

平成27年度収支予算書（損益ベース）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	160,000,000	160,000,000	0	
受取配分金	130,000,000	130,000,000	0	受託事業配分金
受取材料費等	15,000,000	15,000,000	0	受託事業材料費等
受取事務費	15,000,000	15,000,000	0	受託事業事務費
独自事業収益	25,000	25,000	0	
受取配分金	20,000	20,000	0	独自事業配分金
受取材料費等	3,000	3,000	0	独自事業材料費等
受取事務費	2,000	2,000	0	独自事業事務費
労働者派遣事業等収益	648,000	10,000	638,000	
労働者派遣事業収益	648,000	10,000	638,000	
介護受託事業収益	5,000,000	5,000,000	0	
訪問介護保険報酬収益	4,500,000	4,500,000	0	介護保険より(国保連)
訪問介護保険利用者負担収益	500,000	500,000	0	利用者個人負担分
受取会費	825,000	825,000	0	
正会員受取会費	800,000	800,000	0	正会員 400名
賛助会員受取会費	25,000	25,000	0	賛助会員 5口
受取補助金等	14,560,000	14,560,000	0	
受取連合交付金	7,280,000	7,280,000	0	連合交付金
受取市補助金	7,280,000	7,280,000	0	市補助金
特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	27,000	27,000	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	25,000	25,000	0	
経常収益計	181,086,000	180,448,000	638,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
(2)経常費用				
事業費	176,066,111	175,384,439	681,672	
支払配分金	132,490,000	132,490,000	0	
支払材料費等	13,403,000	12,903,000	500,000	
給料手当	10,908,900	13,071,300	△ 2,162,400	職員給与、賞与、諸手当
臨時雇賃金	25,000	25,000	0	
法定福利費	2,327,300	2,795,625	△ 468,325	社会保険料等
退職給付費用	550,800	874,188	△ 323,388	中退共掛金
福利厚生費	51,000	93,188	△ 42,188	職員健診料
会議費	78,900	79,689	△ 789	
旅費交通費	246,330	247,044	△ 714	役職員等旅費
通信運搬費	900,680	892,670	8,010	郵便料、電話料金
消耗品費	2,946,760	1,868,520	1,078,240	ガソリン、事務用品等
印刷製本費	58,560	59,292	△ 732	会報等印刷
光熱水料	510,000	498,100	11,900	電気、水道、ガス料金
賃借料	3,446,750	3,373,650	73,100	車両、家賃、PC等リース
租税公課	833,280	784,672	48,608	消費税、印紙等
講習管理費	0	1,000	△ 1,000	
諸謝金	3,743,000	2,520,000	1,223,000	会員拡大推進員
教材費	50,000	50,000	0	
訓練委託費	10,000	10,000	0	
作業適応訓練費	10,000	10,000	0	
委託費	1,167,050	620,500	546,550	OA機器等保守料
什器備品費	109,250	61,750	47,500	
修繕費	162,195	113,045	49,150	
保険料	1,589,160	1,589,160	0	会員シルバー保険
雑費	162,500	75,000	87,500	
支払負担金	10,560	10,560	0	
支払手数料	89,250	81,600	7,650	
役員等旅費交通費	59,175	59,175	0	役員等旅費
役員報酬	20,196	20,196	0	
支払利息	106,515	106,515	0	借入金支払利息
管理費	5,019,889	5,063,561	△ 43,672	
給料手当	1,925,100	2,306,700	△ 381,600	職員給与、賞与、諸手当
法定福利費	410,700	354,375	56,325	社会保険料等
退職給付費用	97,200	110,812	△ 13,612	中退共掛金
福利厚生費	9,000	11,812	△ 2,812	
会議費	21,100	21,311	△ 211	
旅費交通費	98,670	98,956	△ 286	役職員等旅費
通信運搬費	111,320	110,330	990	郵便料、電話料金
消耗品費	256,240	162,480	93,760	事務用品等
印刷製本費	21,440	21,708	△ 268	
光熱水料	90,000	87,900	2,100	
賃借料	608,250	595,350	12,900	
租税公課	6,720	6,328	392	印紙等
委託費	205,950	109,500	96,450	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
什器備品費	5,750	3,250	2,500	
修繕費	2,805	1,955	850	
保険料	25,840	25,840	0	役員賠償責任保険
雑費	162,500	75,000	87,500	
支払負担金	309,440	309,440	0	全シ協会費他
支払手数料	15,750	14,400	1,350	
役員等旅費交通費	15,825	15,825	0	役員等旅費
役員報酬	591,804	591,804	0	理事会等役員報酬
支払利息	28,485	28,485	0	借入金支払利息
経常費用計	181,086,000	180,448,000	638,000	
当期経常増減額	0		0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
①固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
電話加入権売却収入	0	0	0	
②敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	0	0	0	
③特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
①固定資産取得支出	0	0	0	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
②敷金・保証金等支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
③特定資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
Ⅲ財務活動収支の部	0	0	0	
1.財務活動収入	0	0	0	
①借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
②借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注記

- (1)平成27年度における短期借入金限度額は8,000千円とする。
- (2)①コンピューター(エイジレス80)の5年間のリース契約により平成24年度～平成29年度各年度ごとに860,544円・累計4,302,720円の債務を負担する。
 ②コンピューター(エイジレス80)の5年間のリース契約により平成25年度～平成30年度各年度ごとに146,448円・累計732,240円の債務を負担する。
 ③コンピューター(リコーリース)の5年間のリース契約により平成24年度～平成29年度各年度ごとに322,560円・累計1,612,800円の債務を負担する。
 ④コンピューター(リコーリース)の5年間のリース契約により平成25年度～平成30年度各年度ごとに66,780円・累計333,900円の債務を負担する。
 ⑤カラーコピー機の1年間の再リース契約により平成27年度20,347円の債務を負担する
 ⑥車両(バネットトラック)の1年間の再リース契約により平成27年度317,520円の債務を負担する
 ⑦車両(キュリイトラック)の2年間のリース契約により平成25年度～平成27年度各年度ごとに301,968円・累計603,936円の債務を負担する。
 ⑧車両(ミラバン)の5年間のリース契約により平成25年度～平成30年度各年度ごとに230,580円・累計1,152,900円の債務を負担する。
- (3)受託事業収入・独自事業収入の増加に連動する支出(配分金支出、材料費支出)に限り予算額を超えて執行することができる。